

今こそエネルギー政策の 原点回帰を！

こばやし ひろし
小林 弘志

(しがく総合研究所)

課題の乱立するエネルギー政策

国民生活と産業活動の血脉である電力が、現在危機的な状況である。

昨年3月22日、我が国で初めての電力需給ひっ迫警報が発令された。昨今の日本は電力の安定供給のみならず、安全保障上の問題も露見している。

2023年5月30日の第211回国会衆議院経済産業委員会では、上海電力の子会社が岩国基地や福島県西郷村陸上自衛隊演習場近隣などの重要拠点に発電所を構えている実態が指摘された。2022年6月6日の経済産業省「第4回再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会」における送配電網協議会の説明資料によると、

発電事業者が給電所等に無連絡で操作したことで電力系統を停電に陥れた事例が報告されている。それほど重要な国家のインフラに他国が参入していることは、エネルギー安全保障上の大問題である。

このような課題が生じてしまった理由は、「安定供給」を蔑ろにして「環境適合性」に傾倒しすぎた結果ではないだろうか。

今我が国は2050年カーボンニュートラルという目標に向かって産官学が努力をしているが、肝心の基本計画やロードマップには「野心的」という言葉が見られる。つまり、積み上げの根拠が不十分であることが伺える。

日本の地球温暖化政策は1997年の京都議定書に端を発している。日本は議

長国として協定をまとめるために高い目標値を設定した。一方、EUは基準年度を易しい年に設定し、アメリカは途中離脱。カナダ・オーストラリアは不履行宣言をした結果、日本だけが5,000億円の損失を被った。気候変動をはじめとした地球環境の問題は重大だが、なぜ日本だけが大幅をして諸外国に国税を垂れ流さなければならぬのか。

別の論点では、2012年に始まったFIT制度により太陽光発電は増加した一方で火力発電所は出力制限がかかり充分な維持費用を稼ぐことができず、次々に廃止されていった。その結果調整能力を失い、夏・冬が来るたびに電力需給がひっ迫している。FITの費用負担は再生可能エネルギー特別賦課金として全国

民で負担したが、国内企業にその利益はほとんど渡らず、中国と金融業界だけが儲かったとも評されている。さらにFITの参入障壁の低さが、前述の安易な外資参入を引き起こしている。国会では「賦課金≠税金」として扱われているようだが、国民負担であることに変わりはない。果たしてこのエネルギー政策は「国民のためのエネルギー政策」であったのだろうか。

エネルギー政策の理想はS+3E

我が国がエネルギー政策の根幹に据えてきた方針は「(S…安全性+) 3E (安定供給性、経済効率性、環境適合性)」である。表に示したように3Eの順序は時代と

ともに変遷してきたが、変わらないのはエネルギーの安定供給が最優先であるということだ。それは我が国が経験してきたエネルギー政策の失敗から教訓としてきたものである。

例えば、靖国神社の遊就館には、日米開戦時に石油は2年分しか残されていなかった記録が残されている。そして石油を絶たれた我が国は開戦を避けられない状況に追い込まれ、多くの命を失った。ま

エネルギー基本計画における「S+3E」の優先順位

	第1次	第2次	第3次	第4次	第5次	第6次
大前提				安全性	安全性	安全性
第一	安定供給	安定供給	安定供給	安定供給	安定供給	安定供給
第二	環境への適合	環境への適合	環境への適合	経済効率性	経済効率性	環境への適合
第三	市場原理の活用	市場原理の活用	市場原理の活用	環境への適合	環境への適合	経済効率性

た第一次オイルショックの際には、石油依存度の高かった我が国の一般消費者物価上昇率が、昭和48年には15・6%、昭和49年は20・9%と急増した。世間では店頭から石油製品が消える大混乱に陥った。この教訓から我が国が掲げてきたエネルギー政策の第一が「安定供給」である。

今こそエネルギー政策の原点回帰を！

我が国は資源がない。再生可能エネルギーを普及させる理由の一つに、資源調達が不要という観点があることも充分に理解している。しかし、「安定供給」は資源調達だけではない。経済の根幹である電力が途絶えず、安価に、有事の際にも安全に使うことができることがエネルギー

ー政策の根幹だ。

世界の潮流は脱炭素に向かっており、それは避けられない大きなうねりとなっている。しかし、国民生活の血脈であるエネルギーの安定供給なくして、我が国の健全な発展はあり得ない。仮に脱炭素に近づいたとしても、系統に参入した外国企業によって意図的に電力が遮断される事態に陥り、有事の際に国家が機能しなければ、日本という国はなくなってしまう。果たしてそれでいいのだろうか。

脱炭素という潮目の見えない激流の中を進んでいく今だからこそ、「エネルギーの大原則は何か」という原点に立ち返り、安定供給を最優先に据え直した、国民を守るができるエネルギー政策へと回帰するべきである。

